



(写真) Higgsfield “2025年のベネズエラの新車販売台数は前年比120%増の38,610台”

2026年2月9日(月曜)

政治

「グアニパ氏 釈放時の約束違反で再拘束
～追跡装置を付けた自宅軟禁措置に～」

「米国 ベネズエラ原油を積んだタンカー拿捕」

経済

「25年の年間新車販売台数 38,610台
～JAC、TOYOTAの2社でシェア74%～」

「債務再編G Houlihan Lokeyを顧問会社に指定」

「エビ輸出 6万トンから60万トンの拡大目標」

「印IOC、HPCL Trafiguraからベネ原油を購入」

「法人によるベネズエラ不動産売買時の要件」

2026年2月10日(火曜)

政治

「国会議長 即時の大統領選の可能性を否定
～過激派は方針を変えない限り、帰国不可～」

「恩赦法検討委 政治犯家族らと協議」

「暫定大統領 CAF代表らと協議」

経済

「米国 新たな制裁ライセンスを発行、
～物品・技術・ソフトウェアの取引を許可～」

「米国 2種類の制裁ライセンスを修正」

「暫定政権 イスラエル向け原油輸出を否定」

「BP Manakin-Cocuina ガス田の開発を希望」

2026年2月9日（月曜）

政治

「グアニパ氏 釈放時の約束違反で再拘束
～追跡装置を付けた自宅軟禁措置に～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1329](#)」にて紹介した通り、「第一正義党 (PJ)」の幹部であるファン・パブロ・グアニパ氏が拘束から解放されたが、その後すぐに武装したグループに拉致され、消息が分からなくなっていた。

本件について、ディオスダード・カベジョ内務司法相は「グアニパ氏は約束を違反したため再拘束された」と説明した。

また、検察庁も「解放時に定めた条件を違反した」として、グアニパ氏の釈放決定を取り消すと発表。グアニパ氏を自宅軟禁措置にすることを決定した。

2月10日の時点で、グアニパ氏は彼の故郷であるスリア州の州都マラカイボ市の自宅にいることが確認されている。

ただし、グアニパ氏の足には追跡装置がはめられており、行動は厳しく制限されている。

なお、グアニパ氏の息子は、SNSにて父親の状況について「健康状態に問題はない」と説明。ベネズエラの自由と政治犯の解放に尽力しているトランプ大統領およびマルコ・ルビオ国務長官に感謝の意を表した。

ただし、グアニパ氏は、記者会見・SNSでの投稿などが禁止されているようで、メディアに登場することはできないようだ。

実際に「拘束から解放され、自宅軟禁措置になった」という投稿を最後にグアニパ氏の SNS は11時間ほど更新を停止している。

なお、2月8日にグアニパ氏が解放された際、彼は記者会見に応じ、自身の SNS を頻繁に更新していた。

カベジョ内務司法相および検察庁の指摘していた「約束違反」の“約束”というのは、メディアを通じた政治活動の制限だったと想像される。

また、MCM 氏および主要野党政治家の弁護士として活動していたパーキンス・ロチャ氏も2月8日に解放された政治犯の1人だが、彼も自宅軟禁措置を受けており、足に追跡装置をはめられているという。



(写真) @JuanPGuanipa

“追跡装置をはめられて自宅軟禁になったグアニパ氏”

「米国 ベネズエラ原油を積んだタンカー拿捕」

2月9日 米国戦争長省は、公式 SNS にて、インド太平洋にてベネズエラ原油を積んだタンカーを拿捕したと発表した。

拿捕したタンカーは「Aquila II」という名前で、米国の制裁対象になっていた。米国軍は同タンカーの拿捕を試みたが、Aquila II は逃走を続け、最終的に拿捕に成功したという。

米国軍がベネズエラに関連して拿捕したタンカーは、これで8隻目になる。



Department of War @DeptofWar · Feb 9

When the @DeptofWar says quarantine, we mean it. Nothing will stop DoW from defending our Homeland — even in oceans halfway around the world.

Overnight, U.S. military forces conducted a right-of-visit, maritime interdiction and boarding on the Aquila II without incident in the

[Show more](#)



なお、同日に米国南部軍は東太平洋にて麻薬を密輸していたとされる船舶を攻撃したと発表。攻撃の結果2人のテロリストを殺害したと説明した。



経 済

「25年の年間新車販売台数 38,610台
～JAC、TOYOTAの2社でシェア74%～」

「ベネズエラ自動車商工会 (CAVENEZ)」によると、2025年の同団体に所属する自動車メーカーの年間新車販売台数は38,610台。2024年の新車販売台数は17,558台だったので約120%増になる。

メーカー別の販売台数は以下の通り。

JAC Motors : 15,777台 (40.8%)

TOYOTA : 12,800台 (33.1%)

Changan Auto : 2,500台

Fiat : 1,400台

Ford : 1,191台

Foton : 1,191台

Hyundai : 1,180台

Kia : 651台

FCA Venezuela (Jeep y RAM) : 650台

Renault : 478台

JAC と TOYOTA の2社だけでシェアの74%を占めていることになる。

また、自動車ブランド別の販売台数は以下の通り。

JAC Arena : 5,791台

Toyota Agya : 4,185台

JACLa Venezolana : 2,861台

JAC Nevado : 1,982台

Toyota Yaris : 1,879台

Toyota Hilux : 1,635台

Toyota Fortuner : 1,404台

JAC Aventura : 1,195台

Toyota Yaris Cross : 931台

Changan Alsvin : 852台

また、Cavenez の Eduardo Cáceres 代表は、2026年の新車販売見通しについて2025年から約50%増の約5万台になるとの見通しを示した。

Cáceres 代表は、現在のベネズエラについて「変革プロセスにある」と指摘。2026年の経済成長率について前年比8%増を見込んでいるとの見解を示した。

また、新車販売台数を左右する要因として「銀行融資」「政治・マクロ経済の再活性化」を挙げた。

他、「我々は新たな自動車ブランドの参入および一度撤退した自動車ブランドが復帰に向けた協議が行っていることを承知している」

「Cavenez は自由競争を支持しており、可能な限り多くのブランドがベネズエラ市場に参入することを支援する」「Cavenez は、共に働くことができる環境を作るために必要なコンサル、物流面のサポート準備を進めている」とコメントした。

「債務再編 G Houlihan Lokey を顧問会社に指定」

ベネズエラ政府および PDVSA は2017年にデフォルトを起こしており、滞納している債券額は額面だけで総額600億ドルに上る。また、延滞している利息支払いを含めると債券だけでも債務額は1000億ドルを超えている。

ベネズエラ債券の主要保有者で構成される「ベネズエラ債権者グループ」は、トランプ政権に対して、債務再編交渉の許可を出すよう働きかけている（同グループについては「[ベネズエラ・トゥデイ No.1320](#)」参照）。

2月9日 ロイター通信は、「ベネズエラ債権者グループが国際投資ファンド「Houlihan Lokey」を金融アドバイザーに指定する準備を進めていると報じた。

「エビ輸出 6万トンから60万トンの拡大目標」

ベネズエラで勢いのある輸出産業の1つとしてエビが挙げられる。

ベネズエラ海産物組合の Eduardo Castillo 代表は、エビの輸出量について、新たな技術の導入により年間6万トンから60万トンに拡大することが可能との認識を示した。

Castillo 代表は、

「我々は、競争の激しい欧米市場の要求に応じてきた」「これらの市場には順守すべき規制が存在する」「ベネズエラは、この基準をクリアするための技術と開発基盤が整っており、欧米・アジア向けに6万トンのエビを輸出している」

「我々は輸出に必要な条件も道筋も知っている」「必要なのは、我々の活動を発展させる環境を作ること」とコメントした。

また、Castillo 代表は、エビ輸出を拡大させるための要件として、「行政手続きを簡素化すること」を挙げた。

Castillo 代表によると、「複数のプロジェクトは承認され、実働に移るまでに4年ほどの時間がかかっている」と指摘した。

「印 IOC、HPCL Trafigura からベネ原油を購入」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1327](#)」にて、インドの国営精製企業「Hindustan Petroleum Corporation Ltd (HPCL)」がベネズエラ産原油の購入を検討しているとの記事を紹介した。

ロイター通信は、この HPCL が Trafigura からベネズエラ原油を購入したと報じた。

ロイター通信が内部関係者から得た情報によると、購入量は50万バレル。HPCLが購入したのはベネズエラの代表油種 Meroy で、4月渡しの条件だという。

ロイター通信によると、HPCLがベネズエラ原油を購入したのは、今回が初めてのことだという。HPCLはベネズエラ産原油について、Visakhapatnam市にある同社の製油所で精製すると発表している。

また、インドの国営製油会社「India Oil Corp (IOC)」もベネズエラ産原油を購入した。

購入したのはHPCLと同じく Meroy 原油。

購入量は150万バレルで、HPCLよりも先に購入していたという。

「法人によるベネズエラ不動産売買時の要件」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、法人がベネズエラで不動産を売買する際の要件について報じた。

ベネズエラでは、法人による不動産の売買は一定の形式要件を満たす必要があり、売買対象となる不動産の状況に応じて異なる場合がある。

将来的にベネズエラで事業を再開・拡大するにあたり参考になるかもしれないので、同記事の内容を紹介したい。

不動産売買の必要書類（法人）

- ・ 買主および売主の有効な身分証明書
- ・ 法人の有効な RIF（納税者登録番号）
- ・ 取引に関係する企業の社会保障（IVSS）の納税証明
- ・ 有効かつ更新済みの地籍証明書
（一部自治体では有効期間は2～3年程度）
- ・ 市税納付証明
（自治体によっては都市清掃税の完納証明も必要）

- ・ 売買代金支払いを証明する支払手段
（小切手または銀行振込など）
- ・ フォーム33の支払い（SENIATオンライン手続き）
- ・ 登記庁（SAREN）への登録手数料の支払い

その他の重要なポイントとして、以下のような留意点が挙げられる。

- ・ 当該不動産が企業の資本金の一部を構成しているかどうかを事前に確認する必要がある。
- ・ 多くの場合、株主総会（通常または臨時）の議事録を作成し、売却を承認する必要がある。
- ・ 会社を代表する人物が取締役会において現在も有効な権限を持ち、解任されていないことを確認する必要がある。
- ・ 代理人が企業を代表する場合は、公証された委任状が撤回されていないか確認することが望ましい。
- ・ 委任状に基づいて売買を行う場合、その委任状は事前に管轄の登記所で登録されている必要があり、契約署名時に提示しなければならない。
- ・ 取引に外国人個人（買主または売主）が関与する場合、事前に登記公証庁（SAREN）で外国人登録を行う必要がある。

2026年2月10日（火曜）

政治

「国会議長 即時の大統領選の可能性を否定
～過激派は方針を変えない限り、帰国不可～」

2月10日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、米国の保守系メディア「Newsmax」のインタビュー番組に出演した。

なお、NewsmaxのオーナーであるChris Rudy氏は、トランプ大統領と懇意な関係にある人物として知られている。

1月3日にマドゥロ大統領が拘束されて以降、暫定政権の関係者が国際メディアのインタビューに答えるのは今回が初めてとなる。

ロドリゲス国会議長は、
「私が言えるのは、当面の間、選挙は行われえないということだ」とコメントし、短期的に大統領選が実施される可能性を否定した。

一方で、
「もし野党の全勢力と合意に達し、全員が同意できる選挙日程を策定し、安定と平和的な共存を促進できるのであれば、選挙が行われる可能性がある」と補足し、条件が整えば選挙が行われる可能性についても示唆した。

また、政府が最優先にするべき課題は「完全な安定（estabilidad plena）」とコメント。

「我々が現在尽力しているのは、国の再構築である」
「全ての公権力が正常に認められ、正常に機能する状態に回復させる」との見解を示した。

なお、同インタビューの多くの時間はエネルギー開発について割かれた。

ロドリゲス国会議長は
「ベネズエラには地下に巨大な資源が埋蔵されているが、埋蔵されているだけでは何も意味がない」
「GOLDや天然ガスも同様に、ベネズエラは世界でトップクラスの埋蔵量があるとされているが、地下に眠っていても意味はない」
「トランプ大統領が言及したように、我々はしなければならぬことがたくさんある」「我々は大量の地下資源を、病院・学校などベネズエラ国民の役に立つものに変えたいと考えている」とコメントした。

他、外国に亡命しているベネズエラ人政治家がベネズエラに帰国する可能性について質問を受けると、ロドリゲス国会議長は「今回のテーマ（恩赦法）について、含めなければいけない外国にいる人々はたくさんいる」と言及。

一方で「暴力や侵略を呼びかけてきた過激な勢力が存在する」「我々は恩赦により、国外にいる者で、法律に従う者全員が帰国することを望んでいる」と回答。

暴力や侵略を呼びかけてきた過激勢力というのは、現在の野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏および主要野党グループであり、「彼らが方針を変えない限り、帰国は望まない」との意思を暗に示したものと言える。

「恩赦法検討委 政治犯家族らと協議」

2月10日 国会の恩赦法検討委員会は、政治的な理由で拘束されている市民の家族らと協議を行った。

恩赦法検討委員会のトップを務めるホルヘ・アレアサ議員は

「我々は、法律専門家、政治的対立の影響を受けた人々から非常に多くの提案を受けた」

「我々は、これらの声に耳を傾け、彼らの認識を法律に反映させる義務がある」

との見解を示した。

現時点で恩赦法は、国会で第1セッションまで承認されている。2月10日に第2セッションが議論される予定だったが、同日の議論は延期されている。

なお、第1セッションで承認された恩赦法案には、2002年、03年、04年、07年、13年、14年、17年、19年、24年に起きた政治事象を理由とした拘束について恩赦の対象と書かれているが、逆に言うと、それ以外の政治事象については恩赦の対象になっていないと理解できる。

人道団体「政治犯自由委員会（Clipp）」の Andreína Baduel 氏は、「恩赦法で指定されている年に拘束された政治犯は約半数」と指摘しており、半数近くが恩赦法の対象から外れるとの懸念を表明している。

「暫定大統領 CAF 代表らと協議」

2月10日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）」の代表らと協議を行った（右写真）。

なお、これまで CAF のことを「アンデス開発公社／基金（Corporación Andina de Fomento）」と記載していたが、現在は Development Bank of Latin America and the Caribbean に正式な英語表記を変えているようで、今後は「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行（CAF）」と記載する。

暫定政権からは、Calixto Ortega 経済担当副大統領、Anabel Pereira Fernández 経済金融相、PDVSA の Christiam Hernández 財務部門役員らが出席した。

CAF は、多国籍金融機関として南米各国のインフラ事業を中心に融資を行っている。ベネズエラも CAF から融資を受けているが、現在は返済が滞っている。

過去、ベネズエラは電力分野について CAF から多額の融資を受けており、CAF との接近は電力部門の新規融資を期待させる出来事でもある。



（写真）大統領府

経 済

「米国 新たな制裁ライセンスを発行

～物品・技術・ソフトウェアの取引を許可～

2月10日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁ライセンス No.48 を発行した。

新たな制裁ライセンスは、ベネズエラの石油・天然ガスの探査・開発・生産のために使用する物品・技術・ソフトウェアに関するベネズエラ政府組織・PDVSA との取引を許可するという内容。

また、この制裁ライセンスに付随して発生する以下の取引も許可される。

- ・ 制裁対象者への支払い処理
- ・ 輸送および物流手配（船舶のチャーターを含む）
- ・ 海上保険およびP&I保険の取得
- ・ 港湾当局やターミナル運営者（ベネズエラ政府機関を含む）へのサービス依頼
- ・ ベネズエラにおける石油・ガス操業の維持
- ・ 探査・開発・生産活動に使用される設備の改修または修理

ただし、同ライセンスを適用するための条件として

「ベネズエラ政府、PDVSAなどとの契約は、米国法または米国内のいずれかの管轄法に準拠すること」

「大統領令で定める外国政府預託資金口座または米財務省の指示するその他の口座へ支払うこと」が求められる。

また、許可されていない内容としては、

- ・ 商業的合理性を欠く条件
- ・ 債務スワップを伴う支払い
- ・ GOLDによる支払い
- ・ ベネズエラ政府が発行・関与するデジタル通貨、デジタルコイン、デジタルトークン（例：ペトロ）建てでの支払い

また、ロシア・中国・イラン・北朝鮮・キューバに所在する者あるいは、当該国の法律に基づき設立された法人との取引は禁止される。

あるいは、これらの国に該当する者が直接・間接的に支配する法人も禁止対象となる。

基本的な条件は、1月末に発行した制裁ライセンス No.46 と同様である（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1325](#)」）。

「米国 2種類の制裁ライセンスを修正」

2月10日 OFAC は制裁ライセンス No.46 および制裁ライセンス No.30 を修正した。

制裁ライセンス No.46 は、ベネズエラ産原油の「引き揚げ」「輸出」「再輸出」「販売」「再販売」「供給」「保管」「マーケティング」「購入」「引渡し」「輸送」「当該原油の精製に通常付随し、かつ必要な取引」について条件付きで許可するというもの。

特筆すべき修正箇所は、支払い規定の除外の追加。

これまで、「ブロック対象者への金銭支払いはすべて米財務省指定の外国政府預託資金口座へ入金する」と定めていたが、今回の指定により、「現地税金・許認可費用・手数料は例外」との文言が追加された。

オペレーションに関連する費用は直接支払いが可能になることで、実務的なハードルが下がることになる。

制裁ライセンス No.30 は、ベネズエラの港湾・空港オペレーションに対する特例措置に関するもの。

特筆すべき変更箇所は、これまで同ライセンスで禁止事項として明記していた「ベネズエラへの希釈剤輸出・再輸出」を削除した点。

更新された制裁ライセンス No.30 からは、これまで存在していた「ベネズエラへの希釈剤輸出・再輸出は禁止」という項目が削除されている。

2月3日に OFAC は制裁ライセンス No.47 を発効し、ベネズエラ向け希釈剤販売を許可した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1327](#)」）。

今回の制裁ライセンス No.30 の修正は、制裁ライセンス No.47 の発行を受けて、内容に整合性を取るためと理解できる。

「暫定政権 イスラエル向け原油輸出を否定」

Bloomberg は、関係者から得た情報として、ベネズエラ原油がイスラエルの「Bazan Group」に対して輸出されると報じた。

マドゥロ政権はパレスチナの支持国であり、イスラエルとの関係が悪い。
ベネズエラが最後にイスラエルへ原油を輸出したのは2020年半ばで、イスラエルへの原油輸出は6年ぶりだと報じた。

しかし、この報道について、Miguel Ángel Pérez Pirela 通信相は、自身の SNS にフェイクニュースと投稿（下写真）。

ただし、記事に「嘘 (FAKE)」とスタンプを押した投稿をしたのみで具体的な否定はしていない。

「BP Manakin-Cocuina ガス田の開発を希望」

英国大手エネルギー会社 BP の Carol Howle 内部執行役員は、トリニダード・トバゴ (TT) とベネズエラの海域に存在するガス田「Manakin-Cocuina」の開発を模索しており、トランプ政権の制裁ライセンスの発行を待っているとコメントした。

同地域には1兆立方フィートのガスが埋蔵されており、BP は以前から同地で産出されるガスを TT にある施設で液化天然ガス (LNG) に変換して輸出する計画を進めている。

なお、BP は TT にある液化天然ガス変換施設を持つ会社の株式を45%保有している。

以上

